



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 大島 正一（TEL）029-896-5800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第1四半期の業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第1四半期	9,685	27.0	1,060	39.8	1,081	41.1	728	39.0
2025年1月期第1四半期	7,628	37.5	758	246.4	766	245.0	524	270.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	74.34	—
2025年1月期第1四半期	53.47	—

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年1月期第1四半期	14,401	7,313	50.8	746.10
2025年1月期	14,452	6,668	46.1	680.29

（参考）自己資本 2026年1月期第1四半期 7,313百万円 2025年1月期 6,668百万円

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年1月期	—				
2026年1月期（予想）		0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	18,315	17.2	1,701	11.2	1,744	9.7	1,186	9.2	121.04
通期	39,003	12.8	3,984	7.5	4,081	6.5	2,954	4.3	301.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期1Q	10,056,400株	2025年1月期	10,056,400株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	254,605株	2025年1月期	254,579株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年1月期1Q	9,801,817株	2025年1月期1Q	9,801,848株

(注1) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(注2) 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、賃金や雇用情勢の改善により、個人消費の緩やかな増加基調が続きました。一方で、国内における食料品や消耗品等の長期にわたる物価上昇により、消費支出の抑制が懸念されております。また、米国の関税引き上げや米中の貿易摩擦の影響など不確定要素も多く、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の拡大や個人消費の改善により、外食需要は軒並み堅調に推移いたしました。一方で、人件費や食材原価、建築費といった各種コストの上昇が続いており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、当社は「300店舗・47都道府県への店舗展開」という経営ビジョンの実現に向け、それにふさわしい企業体制の構築を目指し、全店直营、店内調理、24時間営業を基本とする営業スタイルのもと、更なる企業規模の拡大に向けて取り組んでおります。

当第1四半期の取り組みといたしまして、第1に、売上及び利益獲得に向けて、山岡家公式アプリにおいて来店動機の訴求を高めるためのクーポン配信や来店ポイント付与を継続的に実施いたしました。また、期間限定商品は、より多くのお客様ニーズにお応えできるよう、各ラーメン業態の商品開発力強化に取り組みました。

第2に、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）向上に向けて、仕込みや接客スキルの向上を目的とした社内コンテストやマイスターの育成を継続的に行っております。また、スーパーバイザーによるQSC各項目の定期的な指導を行い、商品品質や接客面、衛生面の強化に努めました。

第3に、人材確保と育成に向けて、今後の持続的成長のための人的投資を強化し、計画的かつ積極的な採用を進めております。育成面では、動画マニュアルの導入や各種研修の定期的な実施など、教育・育成体制の充実を図りました。

第4に、労務環境の充実に向けて、従業員の待遇向上のための給与水準の引き上げや確定拠出年金制度の拡充などを実施し、従業員が長く安心して働ける環境の構築を進め、採用力の強化や定着率の向上を図りました。

当事業年度における新規出店については、関西以西もしくは既存店の売上が好調なエリアを中心に10店舗の出店を計画しております。当第1四半期は、神奈川県に「ラーメン山岡家平塚田村店」、福岡県に「ラーメン山岡家福岡松島店」の2店舗を新たに开店し、店舗数は累計で190店舗となりました。

なお、人件費や食材原価等の上昇に対処するため、今年4月に一部商品の価格改定を実施しております。

これらの取り組みにより、既存店売上高は37ヶ月連続で対前年を上回り、今年3月に売上高は過去最高を更新いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は9,685,212千円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1,081,499千円（同41.1%増）、四半期純利益は728,674千円（同39.0%増）となり、第1四半期として売上高、各利益ともに過去最高となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,401,828千円と前事業年度末と比較して50,434千円の減少となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金631,667千円の減少、店舗食材359,482千円の増加、有形固定資産197,269千円の増加であります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、7,088,748千円と前事業年度末と比較して695,470千円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金143,968千円の増加、未払金289,280千円の減少、未払法人税等318,103千円の減少、長期借入金（1年内を含む）72,539千円の減少であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、7,313,079千円と前事業年度末と比較して645,035千円増加いたしました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上等による利益剰余金648,662千円の増加であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表（2025年3月14日）の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,611	3,332,943
売掛金	889,790	931,677
店舗食材	2,157,596	2,517,078
仕掛品	15,571	22,060
原材料及び貯蔵品	101,204	129,998
前払費用	174,677	159,995
その他	86,296	39,634
流動資産合計	7,389,748	7,133,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,901,590	2,987,954
構築物（純額）	624,262	627,536
土地	1,234,755	1,271,054
建設仮勘定	80,498	148,237
その他（純額）	553,398	556,994
有形固定資産合計	5,394,506	5,591,776
無形固定資産		
その他	144,700	148,772
無形固定資産合計	144,700	148,772
投資その他の資産		
投資有価証券	62,953	58,267
敷金及び保証金	583,005	583,901
保険積立金	339,579	344,065
繰延税金資産	443,667	444,831
その他	94,101	96,825
投資その他の資産合計	1,523,307	1,527,890
固定資産合計	7,062,514	7,268,439
資産合計	14,452,262	14,401,828

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,307	1,241,275
1年内返済予定の長期借入金	546,343	540,174
1年内償還予定の社債	353,000	353,000
リース債務	6,142	6,110
未払金	2,167,284	1,878,003
未払法人税等	728,103	410,000
契約負債	467,367	489,774
その他	723,770	599,684
流動負債合計	6,089,318	5,518,022
固定負債		
長期借入金	1,301,646	1,235,276
社債	225,000	176,000
リース債務	21,008	19,451
資産除去債務	11,715	12,003
役員株式給付引当金	74,739	75,265
その他	60,790	52,728
固定負債合計	1,694,900	1,570,725
負債合計	7,784,218	7,088,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	6,069,288	6,717,951
自己株式	△101,458	△101,564
株主資本合計	6,634,790	7,283,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,253	29,732
評価・換算差額等合計	33,253	29,732
純資産合計	6,668,044	7,313,079
負債純資産合計	14,452,262	14,401,828

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	7,628,816	9,685,212
売上原価	2,212,699	2,937,781
売上総利益	5,416,117	6,747,431
販売費及び一般管理費	4,657,643	5,687,260
営業利益	758,473	1,060,170
営業外収益		
受取利息	466	1,883
受取保険料	2,318	3,413
受取賃貸料	4,228	4,171
受取手数料	10,794	11,782
その他	3,226	7,989
営業外収益合計	21,033	29,241
営業外費用		
支払利息	7,728	7,292
その他	5,221	620
営業外費用合計	12,949	7,912
経常利益	766,557	1,081,499
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	427	2,602
特別損失合計	427	2,602
税引前四半期純利益	766,129	1,078,916
法人税等	242,001	350,242
四半期純利益	524,128	728,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	141,672千円	150,522千円

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託（BBT）の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第1四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80,769千円、199,600株であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した動機的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得する株式の種類：当社普通株式

（2）取得する株式の総数：55,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.6%）

（3）株式の取得価額の総額：2億円（上限）

（4）取得期間：2025年5月1日～2025年5月15日

（5）取得の方法：東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得結果

上記の買付により、当社普通株式41,700株を199,742,500円で取得いたしました。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (2025年1月期第1四半期)			当第1四半期 (2026年1月期第1四半期)			(参考) 2025年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	54	1,807,048	23.7	53	2,049,479	21.2	53	7,937,974	23.0
茨城県	18	733,728	9.6	18	871,509	9.0	20	3,236,127	9.4
栃木県	10	378,993	5.0	10	487,001	5.0	10	1,802,319	5.2
埼玉県	12	667,739	8.8	12	839,862	8.7	13	2,985,951	8.6
千葉県	16	777,093	10.2	16	979,766	10.1	16	3,501,799	10.1
群馬県	8	330,161	4.3	8	402,014	4.1	8	1,467,003	4.3
東京都	1	74,071	1.0	2	156,130	1.6	2	487,307	1.4
宮城県	4	184,239	2.4	4	235,124	2.4	4	838,051	2.4
静岡県	7	302,078	4.0	7	395,457	4.1	7	1,375,330	4.0
福島県	4	162,013	2.1	4	203,218	2.1	4	736,777	2.1
神奈川県	3	200,707	2.6	4	274,074	2.8	3	904,910	2.6
岐阜県	1	32,588	0.4	1	44,624	0.5	1	150,105	0.4
山梨県	4	155,409	2.0	4	191,801	2.0	5	703,005	2.0
山形県	2	65,406	0.9	2	88,522	0.9	2	310,425	0.9
愛知県	7	323,494	4.2	7	447,504	4.6	7	1,503,016	4.4
三重県	3	120,646	1.6	3	162,413	1.7	3	551,139	1.6
長野県	3	128,912	1.7	3	167,025	1.7	3	593,872	1.7
岩手県	2	86,079	1.1	2	104,840	1.1	2	379,263	1.1
秋田県	2	92,540	1.2	2	111,657	1.2	2	422,656	1.2
青森県	4	141,641	1.9	4	178,187	1.8	5	649,221	1.9
富山県	1	46,372	0.6	2	96,696	1.0	2	292,418	0.9
石川県	2	75,144	1.0	2	93,812	1.0	2	335,997	1.0
兵庫県	3	123,664	1.6	3	214,721	2.2	3	673,914	2.0
福岡県	2	97,634	1.3	3	149,870	1.4	2	463,531	1.3
新潟県	5	179,302	2.4	5	219,030	2.3	5	800,996	2.3
福井県	2	64,743	0.8	2	78,400	0.8	2	275,084	0.8
岡山県	1	55,385	0.7	1	73,042	0.8	1	248,877	0.7
山口県	1	37,240	0.5	1	53,860	0.6	1	175,568	0.5
広島県	1	66,360	0.9	1	83,961	0.9	1	288,345	0.8
滋賀県	1	39,517	0.5	1	55,685	0.6	1	176,304	0.5
和歌山県	—	—	—	1	104,111	1.1	1	3,825	0.0
その他	2	78,856	1.0	2	71,801	0.7	2	313,987	0.9
総合計	186	7,628,816	100.0	190	9,685,212	100.0	193	34,585,110	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。